

地域防災力の向上

提言（総消委）①

自主防災組織未結成地域への積極的かつ計画的なアプローチ

自主防災組織が未結成の地域を対象に、説明会の開催計画を立て、行政側から積極的に啓発していくことが必要である。

また、啓発に当たっては、危機管理・防災課だけでなく、消防本部、地域づくり支援課、福祉企画課が連携し、チームを組んで推進していくことが有効であると考ええる。

【現状と課題】

第7次舞鶴市総合計画前期実行計画では、自主防災組織の活動を、市民の防災意識と地域防災力の向上に大きな役割を果たすものと位置づけ、自主防災組織率を数値目標に掲げて、その設立と育成を積極的に支援することとしている。

具体的な未結成地域への働きかけは、文書発送と、その要請に基づく説明会の開催で、一定の成果は見られるものの、数値目標は達成できていない。

地域の意識の高まりがなければ結成は見込めず、意識の高いところへの支援が結成率の向上に効果的であることは理解できるが、いわば「待ち」の姿勢にも見られ、このままでは、令和4年に組織率90%を達成することは困難である。

自主防災組織の結成は、それ自体が目標ではなくスタートラインであり、正にいつどこで災害が発生してもおかしくない昨今の状況の中、多くの地域で結成され、地域防災力を高めていくことが急務であると考えることから、より積極的なアプローチが必要である。

また、一般的に、地域コミュニティの希薄化が、共助意識の低さの要因と言われているが、自主防災組織の必要性を啓発するためには、地域コミュニティの観点、要配慮者の避難支援の観点、防災・減災の観点などを総合的に勘案し、理解を求めることが有効であると考ええる。

【効果】

- ・ 自主防災組織未結成地域の意識をゼロから1にする。
- ・ 結成に至らない理由を個別に把握し、実情に合った支援を行う。

提言(総消委)② 国立舞鶴工業高等専門学校との連携

地域の防災訓練や啓発活動に、防災士である学生の協力を求めたり、舞鶴高専に市民向けの講座開設を要請したりするなど、連携を深めることが、地域防災力の向上に有効である。

この連携も含め、各地域で防災のリーダーとなる人材を継続的に育成していくことが、自助・共助の考え方を広く浸透させ、実際に機能する自主防災組織を育成するために有効である。

【現状と課題】

自主防災組織結成の有無に関わらず、地域防災力の強化・向上には、各地域における自主防災のリーダー的存在が大きな役割を果たすものと考えられ、本市においても、地域自主防災リーダー研修などに取り組まれている。

行政以外の機関では、国立舞鶴工業高等専門学校（舞鶴高専）において、防災リテラシーの講義が行われ、その修了を経て、防災士の資格を取得する学生もいる。

さらには、自主防災会による防災訓練に、防災士である舞鶴高専の学生が企画段階から参画し、HUGや防災クイズなどの体験訓練を実施した例もある。

舞鶴高専の知見の活用や、学生の活躍の場の提供の観点からも、連携を深めることが、地域防災力の向上に寄与するものと考えられる。

また、地域の防災をリードしてきた存在がいなくなることで、自主防災の意識や活動が大きく低下することも懸念されており、継続的な人材育成が不可欠である。

【効果】

- ・ 自主防災組織が実施する防災訓練の充実に繋がる。
- ・ 各地域における防災のリーダー養成が促進される。
- ・ 舞鶴高専と地域（舞鶴市）との協力関係が多様化する。

提言(総消委)③

自主防災組織に対する運営面・資金面の支援の充実

組織の成熟度に応じた段階的な訓練メニューの提供や他の組織の活動事例の紹介、相談・調整窓口の明確化などによる運営面の支援に加え、活動に対する助成制度の創設などの資金面の支援を充実させる必要がある。

【現状と課題】

自主防災組織は、結成するだけでなく、いざという時に機能することが重要であり、そのための訓練や意識の醸成が必要であるが、組織の役員は、自治会の役員が兼ね、短期間で交代する 경우가多く、組織運営のノウハウが蓄積されにくい状態にある。

現在、自主防災組織に関する相談は、危機管理・防災課が担っているが、例えば、訓練を実施しようとする場合、消防や教育委員会との調整も必要な場合があるなど、主催者の負担感も少なくない。

また、訓練に要する経費や、防災資機材の購入に充てる経費の捻出も課題となっている。

これまで、自主防災組織の取組に関する経費は、自治会振興交付金の活用が案内されているが、他市では、自主防災に特化した助成制度を設けているところもあり、その検討の余地はあるものとする。

【効果】

- ・ 自主防災組織の機能の維持・向上に寄与する。
- ・ 自主防災組織結成の促進に繋がる。